「京都 産学公SDGsプロジェクト」 に係る京北地域活性化について

~SDGsの達成に向けた持続可能な中山間地域の在り方(地域循環共生圏)~

京都超SDGsコンソーシアム (京都市、京都大学、リコー、JTほか)

京都大学等と連携したSDGs展開・体制イメージ

多様な研究 グループ

研究ライトユニット

調和ある地球社会研究 ____ライトユニット

多様な研究者

FECHALIST

STATES

STA

議論と実 装のやり 取りで密 に連携

適宜、連携

持続可能性・SDGs概念や基盤技術・システムについて、**学術的な議論から社会実装まで**を念頭に置いて、産官学・市民などの多様なキーパーソンとともに、研究を行う。

• 研究成果の発信(シンポジウム、講義・セミナー等)や社会実装にも力を入れる。

開発したカリ キュラムや知 見等の体系化 と提供

コンソーシアム 京都超SDGsコンソーシアム

プレイヤーとしての参画

講義・セミナー

(京都大学超SDGs研究セミナー、 SDGs講義開発など)

- 持続可能性・SDGs概念や基盤技術・システムの社会実 装を念頭に置いて、産官学・市民などの強みと熱意の あるプレイヤーとともに、研究・教育・社会貢献活動 を、京都を中心に展開する。
- プロジェクトごとに参加主体を調整しつつ、全体としての有機的なつながりも担保する。
- 包括連携や実事業等への展開も推進する。
- 現在、京都大学、京都市、リコー、安田産業、JT、ソフトバンク、ecommitが参画し、全体の企画は、研究ライトユニットと連動する。

- 持続可能性・SDGs概念や基盤技術・システムに関して、広く深く学び、自分事化することのできるプログラムを開発・提供する。
- ・ 学生のみならず、多様な主体(企業 や自治体、市民、学校等)を対象と したものや、共学・協創的な展開も 念頭に置く。

京都超SDGsコンソーシアム

【1】産学公連携体(2019年6月27日、京都 産学公SDG s プロジェクトとして発足)

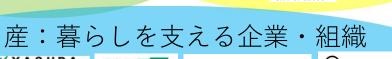
【2】概要

- 持続可能性・SDGs概念や基盤技術・システムの社会実装や展開を念頭に置いて、強み(社会) 展開力や技術・システム)と熱意のある産官学・市民プレイヤーとともに、千年の都「京都」 (SDGs先進度ナンバー1自治体)を中心に、先駆的なSDGsコミュニティを創出する。
- プロジェクトごとに参加主体を調整しつつ、全体としての有機的なつながりも担保する。包括 連携や実事業等への展開も推進する。
- 2025年大阪・関西万博及び2030年SDGs目標年をマイルストーンとしてバックキャスティング 的に活動を行う。 官・市民

【3】構成員・体制

- 幹事:京都大学、リコー
- 事務局:京都大学
- 全体会及びワーキンググ ループにて構成
- 詳細は規約を参照のこと

学 京都大学 KYOTO UNIVERSITY













【4】活動内容

- 京都と持続可能性・SDGs:京都を地域社会の一つの縮図と捉え、過去・現在を把握すると同時 に、将来予測研究(次の千年)結果なども踏まえ、SDGs等の視点から、地域社会や個々人のラ イフスタイルのあり方を議論する。特に里山(中山間地域)と市街地の連携も重視する。
- 京都の持続可能性・SDGs:京都(京都大学を含む)をフィールドに、持続可能な(中期的には SDGsを達成する)地域コミュニティ像を描いた上で、そこにつなげるための短中期的な方策を 試行・実践する。
- 【実績・取組中】こんちきジーズ、超SDGsシンポジウム、京北活性化PJなど アウトリーチ活動

京北地域の重要課題(京都 京北未来かがやきビジョンから)

①基幹産業の維持

- ・農業→地域の担い手となる個人もしくは事業者に農地を集約,京都市民をターゲットと した付加価値の高い農産物の栽培↓
- ・林業→山林未利用材(間伐材、林地残材)を活用したバイオマス発電による売電・売熱 に取り組み、山林未利用材の流通を確保することにより、山主や林業事業者等への利益を 還元、これにより新たな雇用創出が期待↓

4

②共生社会の実現

- ・高齢者も社会的ハンディのある方も含め、地域に住む多様な人々がそれぞれの能力を生かしながら、生きがいを持って暮らせる社会システムの構築↓
- →農福連携の推進による地域包括ケアシステムの構築↓
 - ・農林業を核とした, 高齢者も社会的ハンディのある方も共に助け合って生きていける社会づくり√

4

③地域コミュニティの維持↓

- ・共生社会の実現とともに,定住促進により,<u>域外からの移住者の増加を推進</u>↓
- →定住促進を図るためには、既存の産業(農業及び林業)を維持しつつ、これら産業と地 域資源を活用した新たな産業の創出が必要。

Ų

④新たな産業創出。

・農泊を核に据えた、古民家を活用した<u>農家民泊、体験農業、体験林業、</u>地域資源を活用 したアウトドア・アクティビティの創出↓

京北地域の未来のビジョン(イメージ)

※イメージ案のため、今後検討を進める中で実現や事業化が図られないものも含まれています。

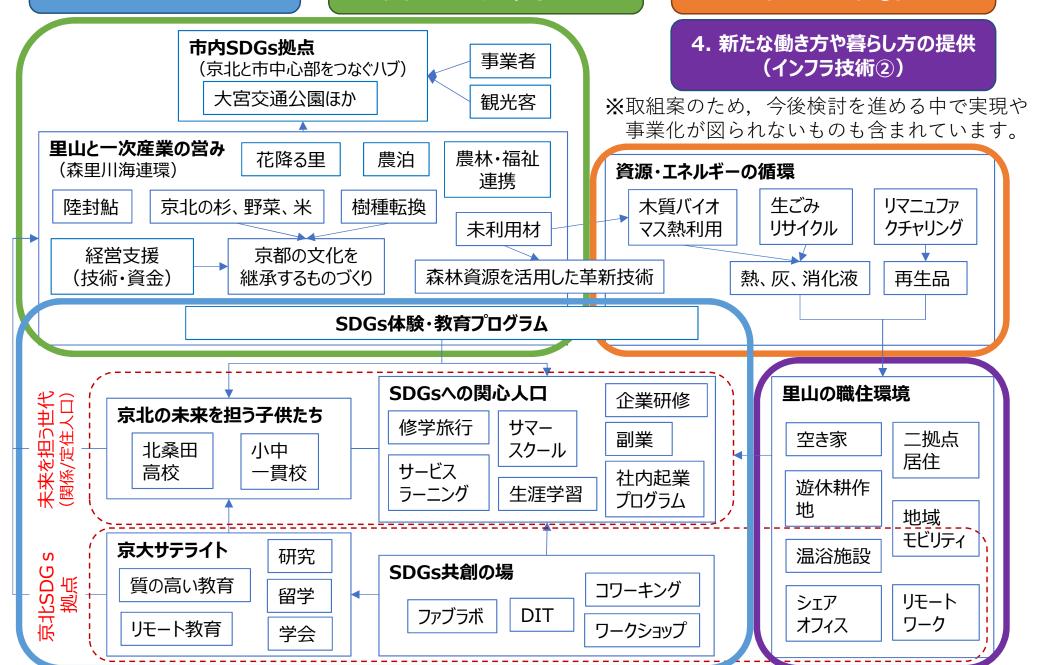


京北地域をフィールドにした取組(案)

- 持続可能な地域コミュニティ(中山間地域)のモデルに
- ⇒地域循環共生圏の構築へ
- ・『京都 京北未来かがやきビジョン』の実現に向けた協働 (2025年万博→2030年)
- 協働イメージ
 - 〇小中高大が連携した超SDGs教育プログラム構築
 - ○産学公・民が連携した地域課題解決の舞台に(環境保全、福祉、農林業、交通、廃棄物・循環)
 - ⇒協議会の設立、補助金等を活用した実現可能性調査など
 - ○持続可能な暮らしや生業を国内外に発信

京都市京北地域 - 地域循環共生圏の構築 (取組案の一例)

- 1. 未来を担う世代への SDGs学習機会の提供
- 2. 里山の環境保全や一次産業の 持続経営に資する仕事の創出
- 3. 資源・エネルギー循環の促進 (インフラ技術①)



第五次環境基本計画の概要

環境基本計画について



- 環境基本計画とは、環境基本法第15条に基づき、環境の保全に関する総合的かつ長期的な施策の大綱等を定めるもの。
- 計画は約6年ごとに見直し(第四次計画は平成24年4月に閣議決定)。
- ・平成29年2月に環境大臣から計画見直しの諮問を受け、中央環境審議会における審議を経て、平成30年4月9日に答申。
- ・答申を踏まえ、平成30年4月17日に第五次環境基本計画を閣議決定。

現状・課題認識

- 我が国が抱える環境・経済・社会の課題は相互に連関・複雑化
- SDGs、パリ協定等、時代の転換点ともいえる国際的潮流

持続可能な社会に向けた基本的方向性

- SDGsの考え方も活用し、環境・経済・社会の統合的向上を 具体化
 - 環境政策による、経済社会システム、ライフスタイル、技術など あらゆる観点からのイノベーション創出や、経済・社会的課題の 同時解決に取り組む
 - ・将来にわたって質の高い生活をもたらす「新たな成長」につなげていく
- 地域資源を持続可能な形で活用
 - ・各地域が自立・分散型の社会を形成し、地域資源等を補完し 支え合う「地域循環共生圏」の創造を目指す
- 幅広い関係者とのパートナーシップを充実・強化



これらを通じて、持続可能な循環共生型の社会 (「環境・生命文明社会」)を目指す

施策の展開

- 分野横断的な6つの「重点戦略」(経済、国土、地域、暮らし、 技術、国際)を設定
- 環境リスク管理等の環境保全の取組は、「重点戦略を支える 環境政策」として揺るぎなく着実に推進

我が国が抱える課題



環境・経済・社会の 統合的向上

国際的な潮流



大きく考え方を転換 (パラダイムシフト)

地域循環共生圏

- ○各地域がその特性を生かした強みを発揮
 - →地域資源を活かし、自立・分散型の社会を形成
 - →地域の特性に応じて補完し、支え合う



◆自然資源・生態系サービス

・食料、水、木材・自然エネルギー

木質浄化、自然炭膏の防止等



白立分散型社会 金減資銀[自然・物質・人材・資金]の養理)

都市

dish.

海

- ◆資金・人材などの提供
 - ・エコツーリズム等。自然保全活動への参加
 - ·地球產品切消費

JII

- 社会最適的な仕組みを適応と支援
- ・地域ファンド等への投資

地域循環共生圏(日本発の脱炭素化·SDGs構想)

サイバー空間とフィジカル空間の融合により、地域から人と自然のポテンシャルを引き出す生命祭システム



INDE

ALC: UNKNOWN

DESCRIPTION

オーカニック素材をベースとする素材イノベーション〇

四周的不多法

機関タート計画